

## 地域経営委員会 概要

★委員会の目的：次代のための地域経営のあり方について実行力のある検討を実施

■ 地域経営の導入

▶

- 継続して効率的・効果的な「社会サービス」への転換
- 依存を改め、自立から成長へ変革
- 「まちづくり」「地域活性化」の視点から捉え全体最適化を追求

【背景】

- 自治体の財政難、少子高齢化、特に地方部は都市への人口流出も大きな課題
- 「骨太の方針」「日本再興戦略」などで「地域経営への変革」が大きなテーマ
- 具体の展開が見えず、法・制度の障害や省庁の縦割りの弊害が存在

★ テーマの選定：まずは喫緊の課題に取組み成果の早期発現へ！

喫緊の課題

① 公共資産（公共施設・インフラ）

② 地域産業

解決の視点      民間活力活用とヒト・モノ・カネ・情報のマネジメント

【背景】

- 現在の社会問題
- 市民の生活、地域の存続に直結
- 単一施策の実施では成果が不十分
- 基本的な考え方は国が整理しても具体策が見えない  
⇒ 省庁間の壁・国と自治体の環境相違
- PPP・アセットマネジメントは、海外から遅れ、国際化も未対応分野

★ 体制と内容：親委員会と2つの部会

委員会	地域経営委員会 委員長：長谷川 伸一（パシフィックコンサルタンツ（株）会長）	
部会	公共資産マネジメント部会	新たな地域産業構造構築部会
検討内容	民間参加による公共資産の活用・運営の仕組みとパッケージモデルに関する検討	次代のまちづくりを支える効果的・効率的、合理的な地域産業構造の形成、その検証
検討手法	特定地域（実フィールドデータ）による実証検討を通じて知見を確立	特定地域（実フィールド）における試行事業をモニタリング・検証することで知見を確立
成果	各種規制等の緩和・撤廃、特区や新たな法制度の制定、民間のやる気や創意工夫を引き出す方策、官民連携による新たな事業の枠組み等に関する提案	包括的な補助金制度、各種規制・基準等の緩和・撤廃、新たな法制度の制定及び、地域を基盤とした事業運営の新たな組織形態や企業会計制度等に関する提案
	各種補助制度や特区制度などを活用し具体的事業経験から成果を明示し、内閣府、国土交通省、総務省、経済産業省など、それぞれが関係する府省庁に提言として提出	
期待する効果	地域の公共施設・インフラの維持管理負担を大幅削減により、持続可能な公共サービス提供の実現	地域の GDP を倍増させる、多様で持続的な地域内エネルギー循環社会の実現
構成員	自治体、大学、建コン、シンクタンク、ゼネコン、不動産、関係企業、金融、(国、議員)・・・	

【委員会の役割】

- 従来の縦割り構造における近代化社会構造に対して、横串をさす
- 我が国におけるまちづくりの基盤となる社会インフラのあり方を提言
- 次代に向けた産業構造など、我が国の産業の持続的な発展に寄与する実践的な検証を踏まえた示唆

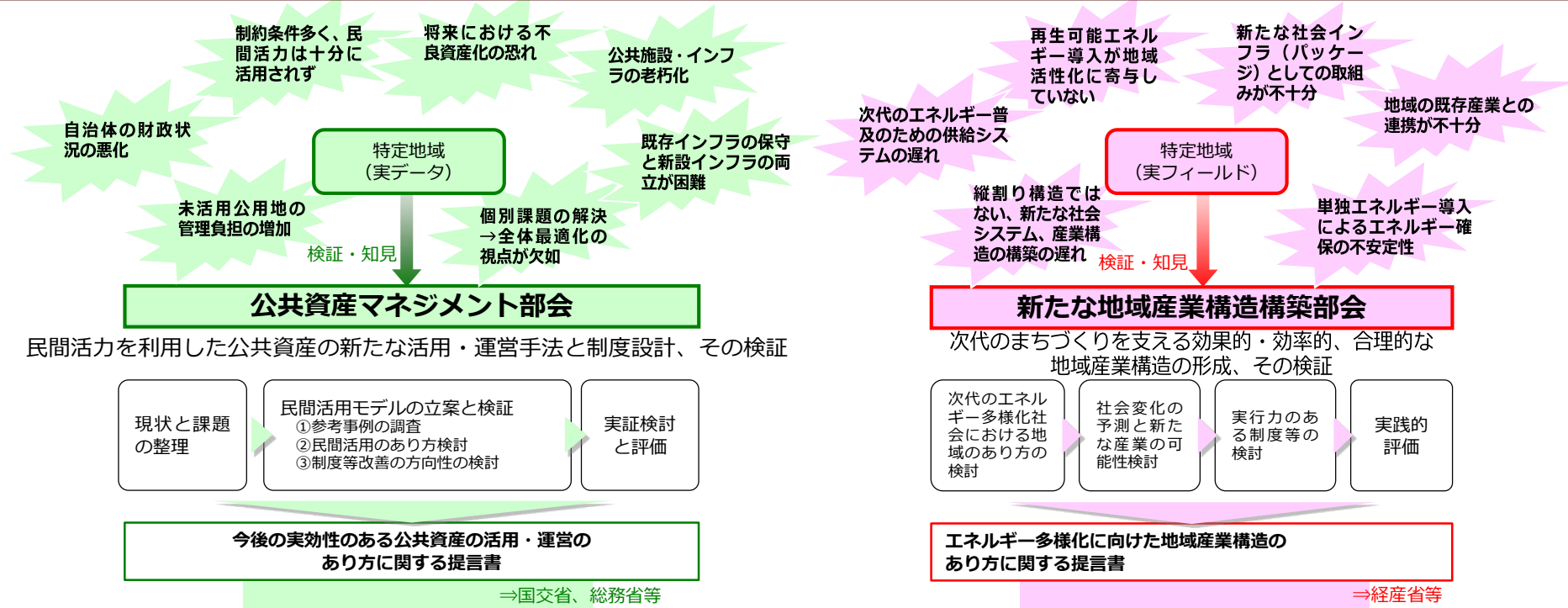
【委員会と部会の分担】

- 委員会では総合的な評価を実施
- 部会では制度・政策としての検討と実フィールドでの検討の評価を実施
- 共通要素、相互関係要素を含めた部会間の連携は幹事会を設立して実施

○ 社会システム構築・制度設計によるプロジェクトの一斉拡大！

○ 先行自治体によるパイロット事業による早期プロジェクト化！

**少子高齢化、人口減少、自治体の財政運営等の社会変動により、地域資源の活用、運営が困難に・・・**  
 (公共施設の余剰、有効活用が困難に・インフラの運営、維持が困難に) (地域産業が対応できず、維持が困難に)



**地域経営委員会**  
 我が国の次の100年のための地域経営のあり方についての実行力のある検討

- 民間ノウハウを活用できる仕組み・制度の構築
- 民間ノウハウによる複合的かつ柔軟な公共資産の活用・運営
- 自治体全体の財政状況の改善・最適化
- 得られた収益の地域への再投資
- 地域の雇用創出や地元企業の事業拡大に繋がるエネルギー事業の創出
- 水素等の新エネルギーも含めた需要と供給の持続的なエネルギー社会の実現による災害等にも強いまちの実現
- エネルギー効率の高い、豊かで効率的な市民生活の実現

**地域資源（公共施設・インフラ・産業）の適正な活用、運営等に基づく、全体最適な地域経営による『豊かで持続可能な地域社会』の実現**